

令和7年度

**男女共同参画に関する市民意識調査
報告書（概要版）**

令和7年11月

富山市

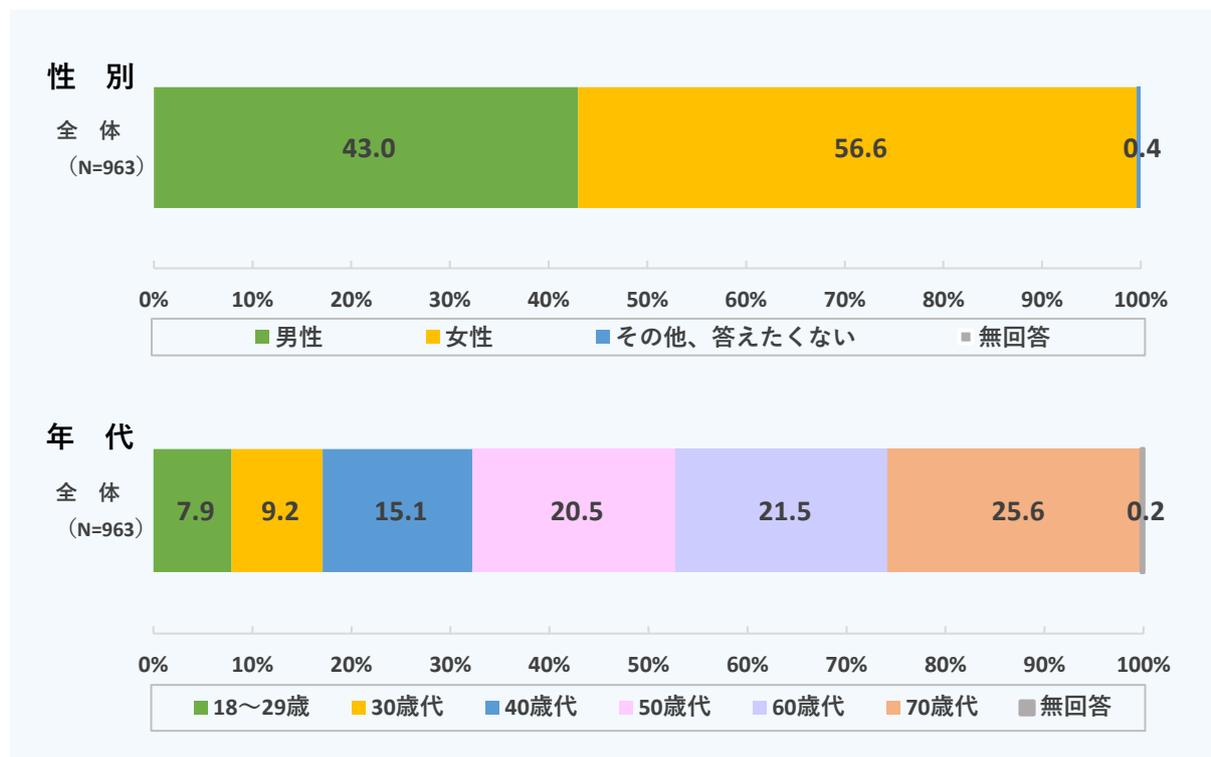
調査概要

調査の目的と概要

この調査は、男女共同参画に関する市民の意識や実態、ニーズを的確に把握し、第3次富山市男女共同参画プラン(令和9年度～令和18年度)及び前期実施計画(令和9年度～令和13年度)を策定するための基礎資料とするとともに、今後の男女共同参画の施策に反映させていくことを目的としています。

調査対象	富山市に居住する満18歳以上79歳以下の男女3,000人
調査方法	郵送配付・郵送及びインターネット回収
調査期間	令和7年8月22日～9月10日
回収結果	有効回答数963人(有効回答率32.1%)

回答者の属性



調査結果の公表

調査結果の詳細は、富山市公式ウェブサイトに掲載しています。

<<https://www.city.toyama.lg.jp/kurashi/jinken/1010392/1004789.html>>



(市民意識調査)

男女の平等に関する意識

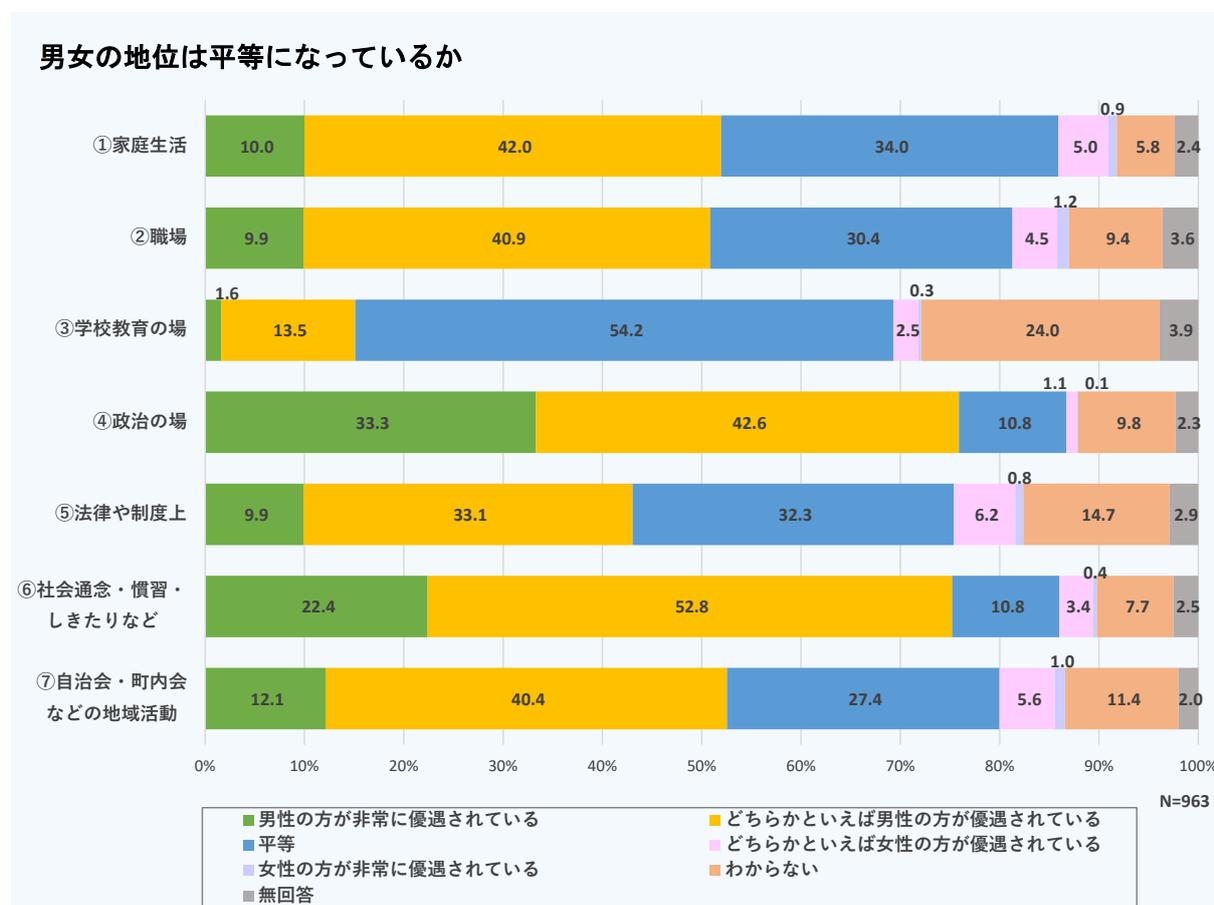
男女の地位を「平等」とした割合は、「学校教育の場」が最も高く、「政治の場」「社会通念、慣習、しきたりなど」が低くなっています。

POINT

- 男女の地位を、「平等」とした割合は、「学校教育の場」が 54.2%と最も高く、次いで「家庭生活」が 34.0%、「法律や制度上」が 32.3%と続いた
- 「政治の場」「法律や制度上」では、前回調査よりも「男性優遇」の割合が高い

「①家庭生活」「②職場」「③学校教育の場」「④政治の場」「⑤法律や制度上」「⑥社会通念、慣習、しきたりなど」「⑦自治会、町内会などの地域活動」の7つの分野における男女の地位を、「平等」とした割合は、「③学校教育の場」が 54.2%と最も高く、次いで「①家庭生活」が 34.0%、「⑤法律や制度上」が 32.3%となっています。

前回調査と比べ、「④政治の場」「⑤法律や制度上」において「男性優遇」と回答する割合が高くなっていることから、引き続き、様々な環境の改善に向けて取り組んでいくことが必要と考えられます。



仕事と家庭における男女の役割意識

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に反対する割合は、6割を超えています。

POINT

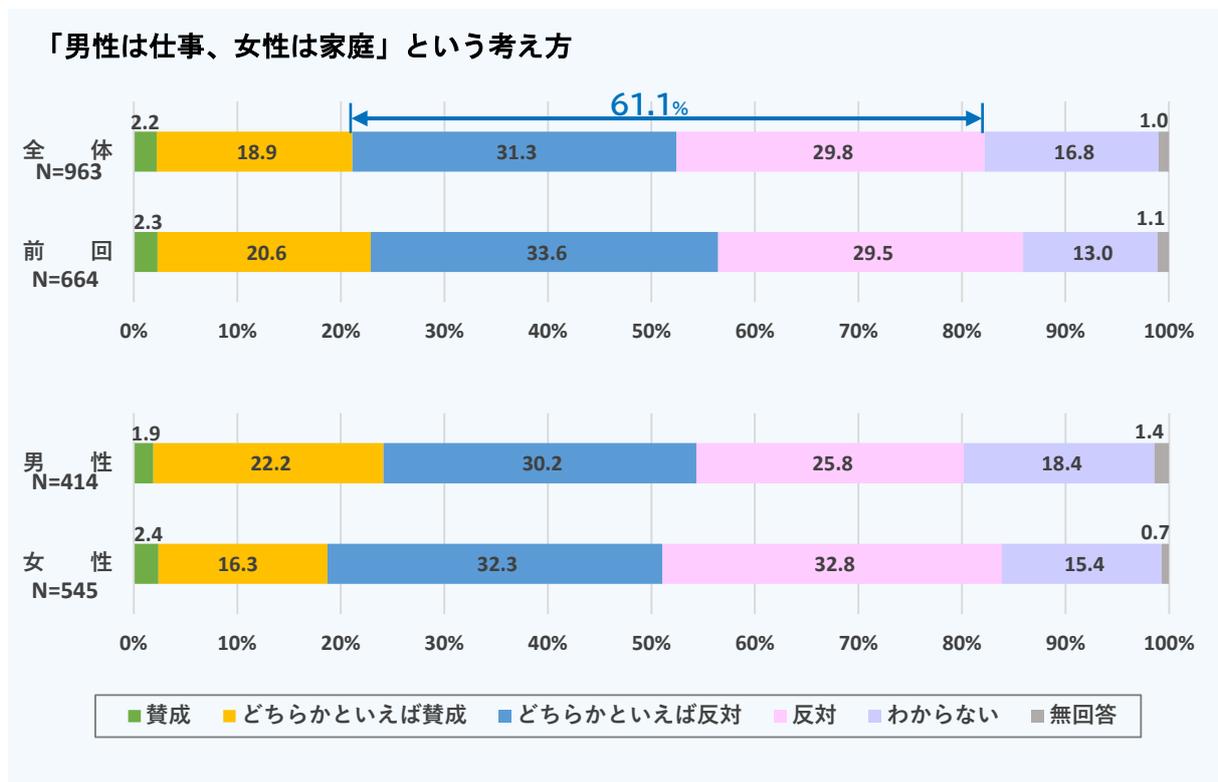
- 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた割合は、全体では 61.1%
- 男性は、女性よりも「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせたの割合が 5.4 ポイント高い

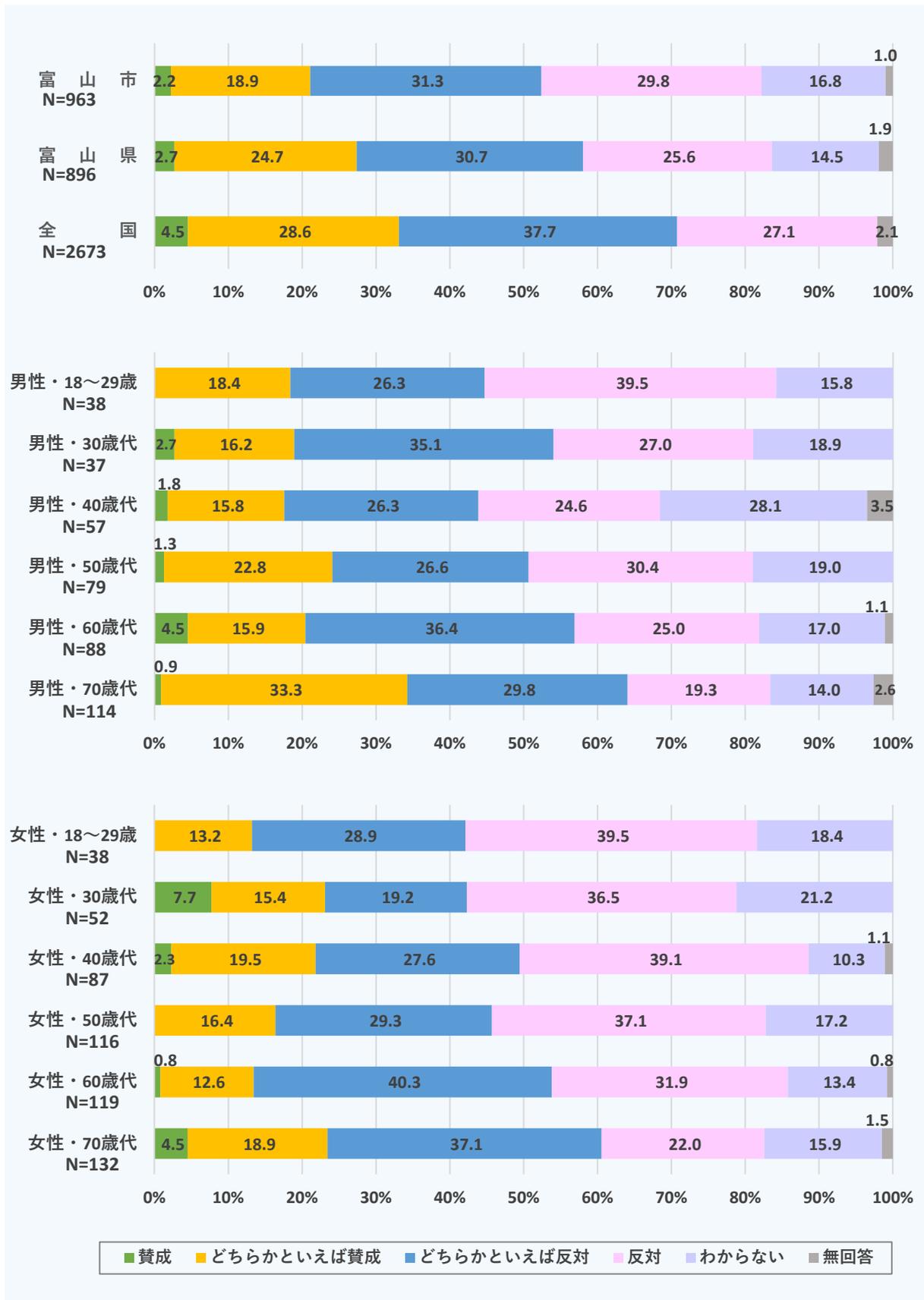
「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、反対(「反対」+「どちらかといえば反対」とした割合が 61.1%と、賛成(「賛成」+「どちらかといえば賛成」とした割合 21.1%を 40.0 ポイント上回っています。

男女別では、賛成とした男性の割合は 24.1%と、女性の 18.7%を 5.4 ポイント上回っています。また、反対とした女性の割合は 65.1%と、男性の 56.0%を 9.1 ポイント上回っています。

全国や富山県と比較すると、反対とした割合は、富山市が 61.1%であり、富山県の 56.3%を 4.8 ポイント上回る一方で、全国の 64.8%を 3.7 ポイント下回っています。

性別年齢別でみると、賛成とした割合は、「70 歳代」の男性で 3割を超えています。「60 歳代」の女性では 7割が「反対」と回答しています。





職場の実態

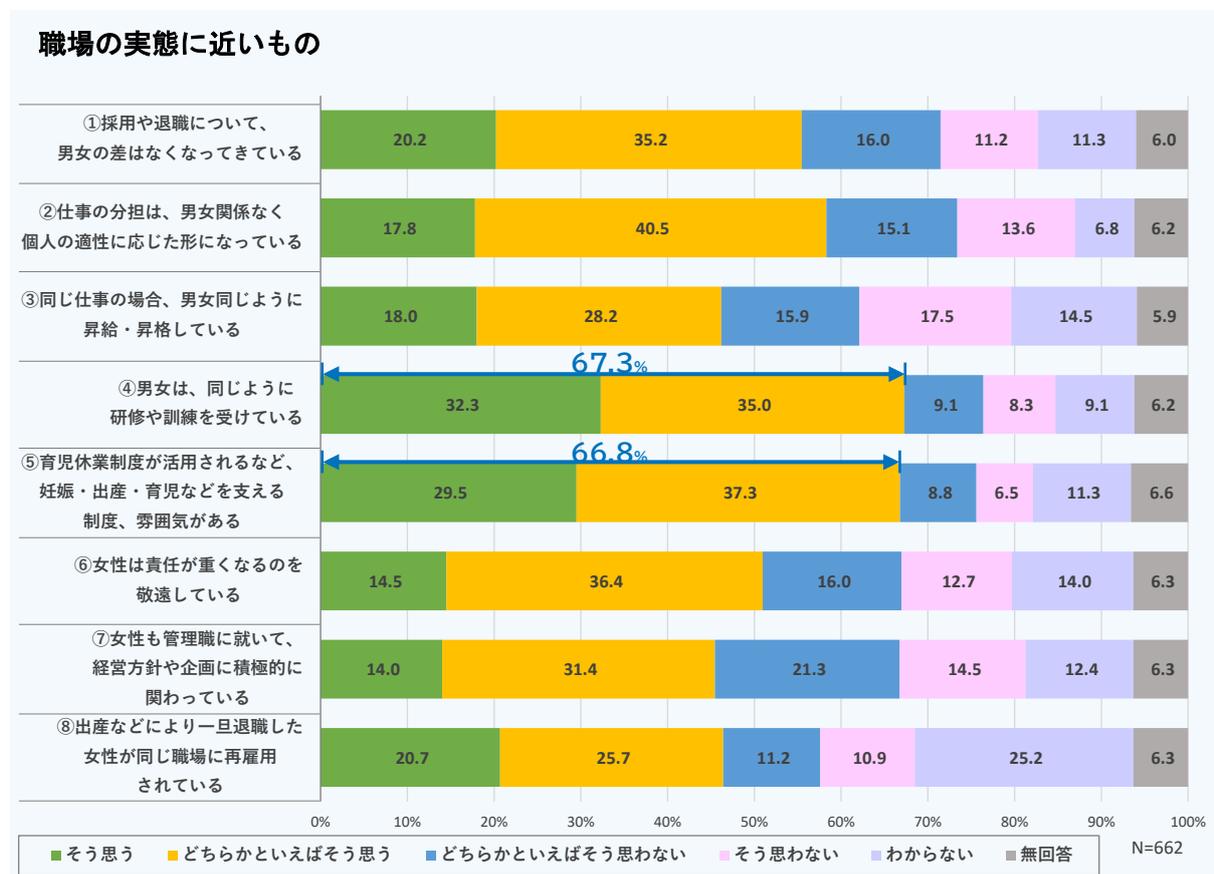
「男女同じような研修や訓練」「妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気」について、肯定的な回答が6割を超えています。

POINT

- 職場における「男女同じような研修や訓練」「妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気」の面では、肯定的な回答がそれぞれ6割超
- 「男女同じような昇給・昇格」「女性の管理職就任、経営方針や企画への積極的な関与」は否定的な回答が3割超

8つの設問の中で、「④男女は同じように研修や訓練を受けている」「⑤育児休業制度が活用されるなど、妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気がある」については、肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)が、それぞれ6割を超えています。

「③同じ仕事の場合、男女同じように昇給・昇格している」「⑦女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている」では、肯定的な回答がそれぞれ4割を超えた一方で、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)は3割を超えており、いまだ職場における男女格差は解消されていないことがうかがえます。



仕事と家庭の両立に必要な取り組み

「育児休業・介護休業を取得しやすい環境の整備」を求める割合が6割を超えています。

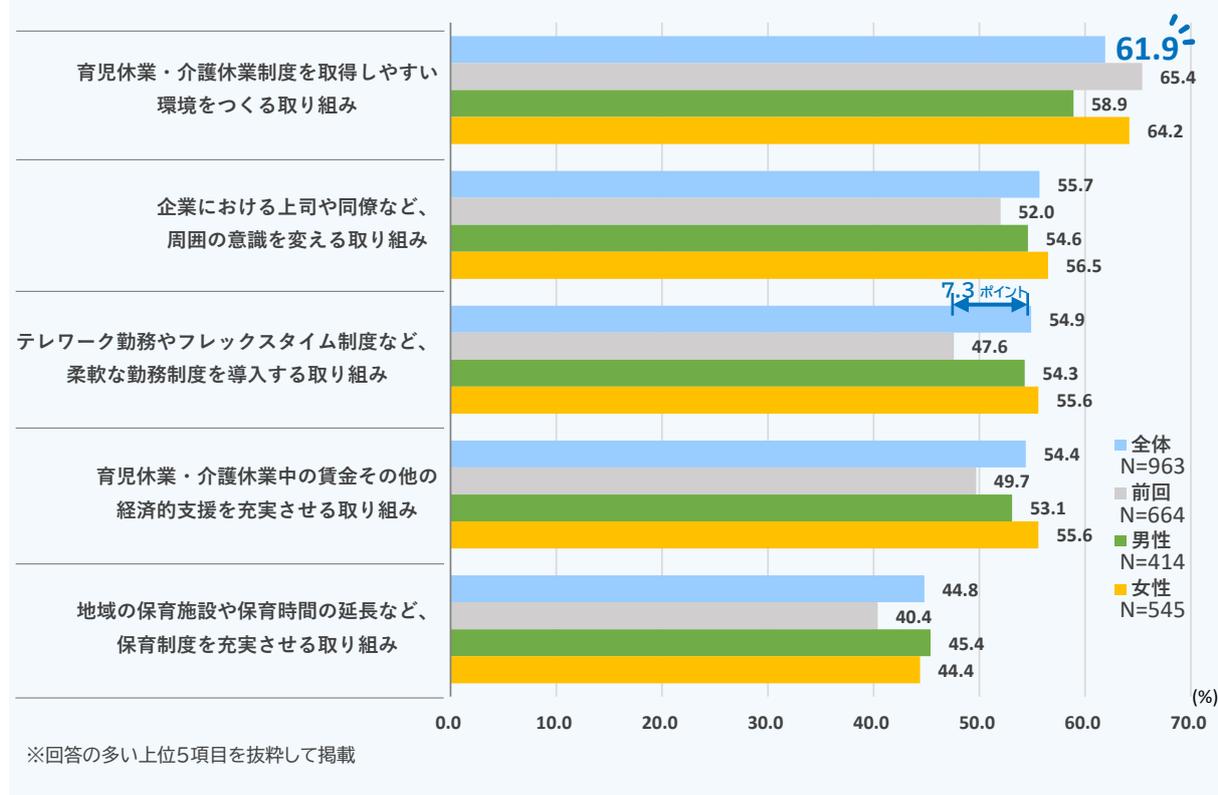
POINT

- 男女がともに仕事と家庭の両立をしていくために、企業等において必要な取り組みでは、「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる取り組み」が61.9%と最も高い
- 前回調査と比較すると、「柔軟な勤務制度の導入」や「就業時間の短縮」が上昇

男女がともに仕事と家庭を両立していくために必要な取り組みでは、「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる取り組み」が61.9%と最も多く、次いで「企業における上司や同僚など、周囲の意識を変える取り組み」が55.7%、「テレワーク勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する取り組み」が54.9%となっています。

前回調査と比べると「テレワーク勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する取り組み」が7.3ポイント上昇しています。

仕事と家庭の両立に必要な企業等の取り組み



セクシュアル・ハラスメント被害の相談先

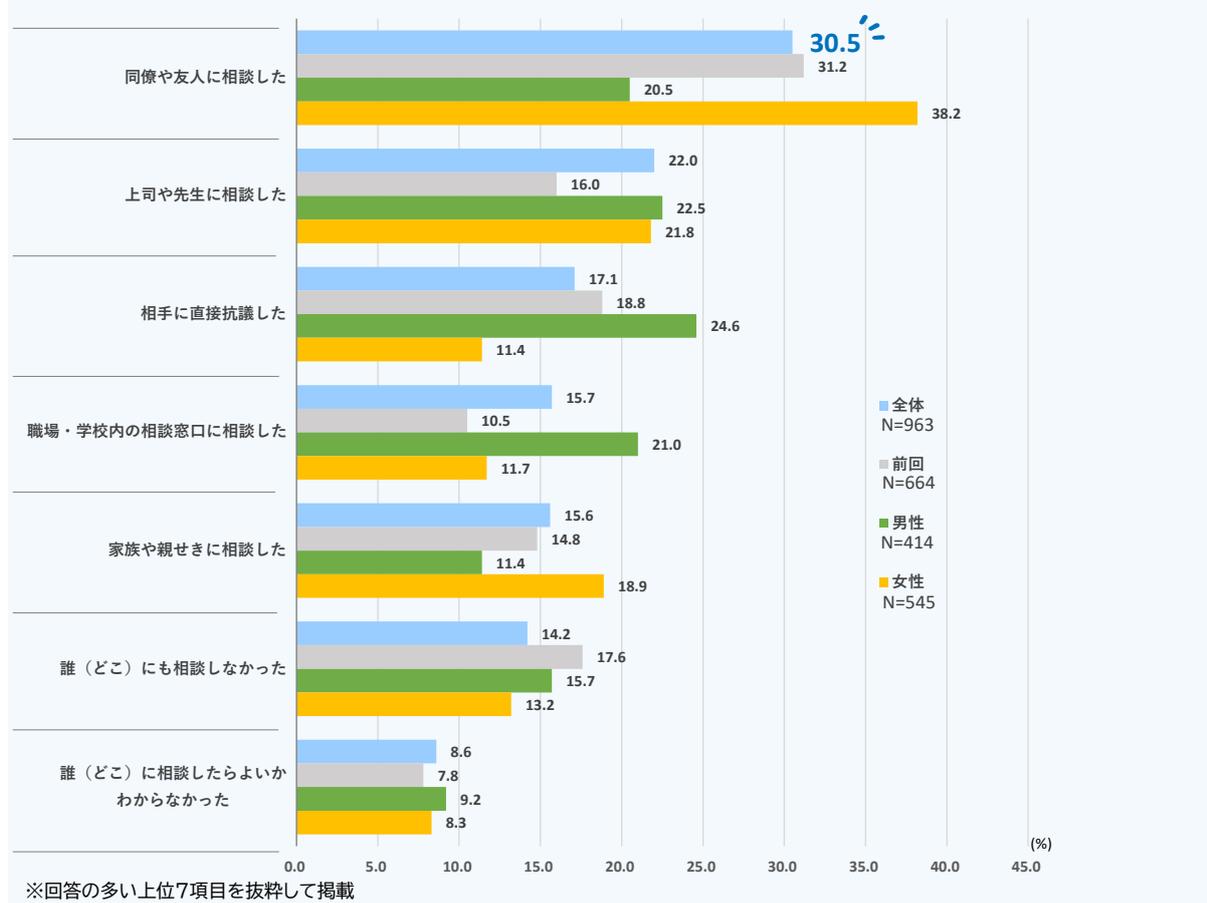
「同僚や友人への相談」が3割となった一方、相談先がわからない場合も含めると、2割の人は被害を相談していません。

POINT

- セクシュアル・ハラスメントを受けたときの対応では、「同僚や友人に相談した」が30.5%と最も高い
- 「誰(どこ)にも相談しなかった」が14.2%、「誰(どこ)に相談したらよいかわからなかった」が8.6%であった

セクシュアル・ハラスメントをされたり、見たりした時の対応では、全体では「同僚や友人に相談した」が30.5%と最も高く、次いで「上司や先生に相談した」が22.0%、「相手に直接抗議した」が17.1%、「職場・学校内の相談窓口」に相談した」が15.7%となっています。一方で、「誰(どこ)にも相談しなかった」が14.2%、「誰(どこ)に相談したらよいかわからなかった」が8.6%となっており、気軽に相談できる相談窓口があることをさらに周知していく必要があると考えられます。

セクシュアル・ハラスメント被害の相談先



DV(配偶者等からの暴力)の経験

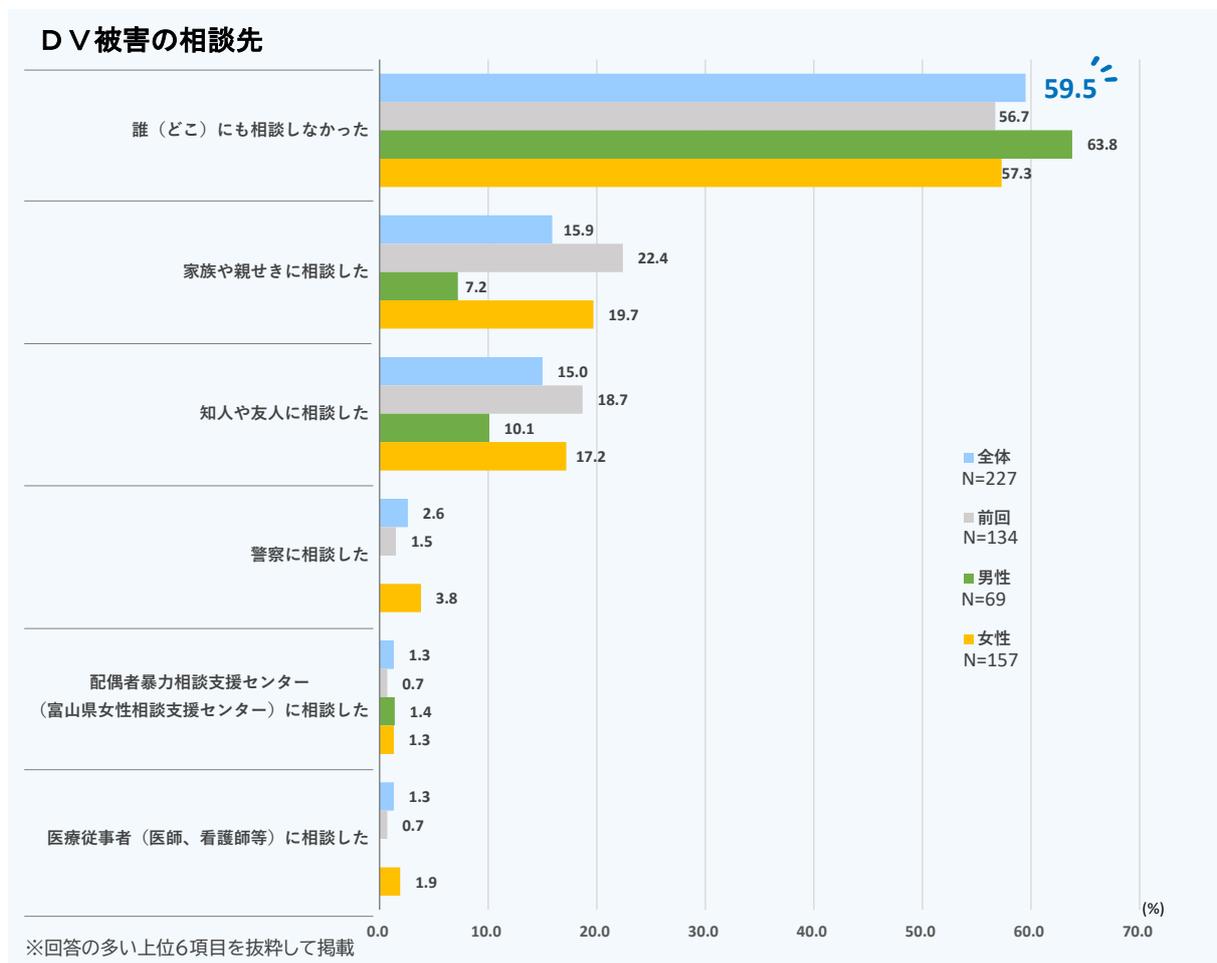
約 4 人に 1 人が DV を受けた経験があり、
そのうち6割はどこにも相談していないと回答しています。

POINT

- 何らかのDVを受けた経験があると回答した人は24.2%で、特に「精神的暴力」を受けた割合が最も高い
- DVを受けた経験がある人のうち、約6割が「誰(どこ)にも相談しなかった」

「身体的暴力」、「精神的暴力」、「経済的暴力」、「性的暴力」のいずれかを受けた経験があると回答した割合は、全体で24.2%、男性は18.1%、女性は28.8%となっており、前回調査と比べると、全体で4.0ポイント上昇しています。上記の4つの暴力行為のうち、「精神的暴力」を受けた経験が17.3%と最も高くなっています。

DVを受けた経験がある人で、「誰(どこ)にも相談しなかった」と回答した割合は59.5%となっており、前回調査よりも2.8ポイント上昇しています。



女性が抱える悩みや困難

女性の3割以上が「健康(からだ)」について、
悩みや困難を抱えています。

POINT

- 女性の3割以上が「健康(からだ)」について何らかの悩みや困難を抱えており、特に 70 歳代では4割以上と各年代で最も高い
- 18～30 歳代、60 歳代の女性では、「悩みや困難を抱えていない」割合が最も高い

女性は、女性であることにより、予期せぬ妊娠等の女性特有の問題が存在することのほか、不安定な就労状況や経済的困窮、孤立などの社会経済的困難等に陥るおそれがあるとされています。

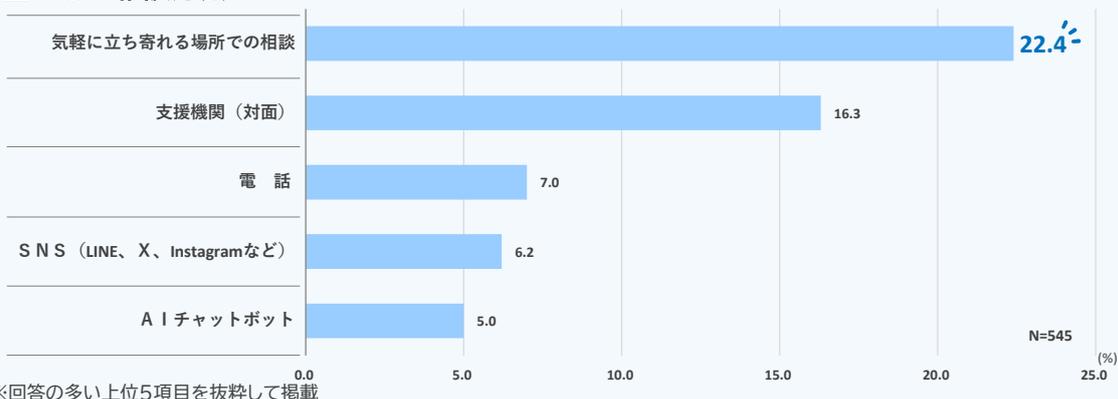
「悩みや困難を抱えていない」「無回答」を除く 68.8%の女性が何らかの悩みを抱えており、悩みの種別では「健康(からだ)」が 33.2%と最も高くなっています。

望ましい悩みの相談方法では、「気軽に立ち寄れる場所での相談」が最も高く 22.4%、次いで「支援機関(対面)」が 16.3%となっており、対面による相談が望まれています。

現在抱えている悩みや困難

		総数	健康(こころ)	健康(からだ)	借金問題など(生活が苦しい、)	仕事のこと(就職、待遇など)	離婚問題	パートナー(配偶者や交際相手)や家族からの暴力	妊娠や出産	子どもや子育てのこと	親や親族のこと	職場や地域での他者との関わり	孤立や孤独	その他	悩みや困難を抱えていない	無回答
全 体		545	16.7	33.2	12.8	17.2	1.8	1.3	3.3	13.9	20.2	9.5	4.8	3.3	28.6	2.6
女性・年齢別	18 ~ 29 歳	38	21.1	18.4	21.1	31.6	-	-	18.4	13.2	7.9	10.5	2.6	2.6	34.2	-
	30 ~ 39 歳	52	11.5	17.3	9.6	25.0	-	-	17.3	25.0	13.5	13.5	7.7	1.9	26.9	1.9
	40 ~ 49 歳	87	24.1	33.3	16.1	28.7	3.4	3.4	2.3	33.3	19.5	14.9	2.3	1.1	23.0	1.1
	50 ~ 59 歳	116	22.4	37.1	12.9	26.7	5.2	1.7	-	17.2	31.9	14.7	7.8	2.6	21.6	0.9
	60 ~ 69 歳	119	9.2	31.1	11.8	5.9	0.8	0.8	-	4.2	23.5	2.5	2.5	4.2	37.8	2.5
70 ~ 79 歳	132	13.6	41.7	9.8	3.8	-	0.8	-	2.3	13.6	5.3	5.3	5.3	29.5	6.1	

望ましい相談方法



防災分野における男女共同参画

約6割が「男女ともに防災活動や訓練に取り組むこと」や「備蓄品に男女双方のニーズを反映させること」を重視しています。

POINT

- 「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」を重視する回答が 58.3%と最も高い
- 男女ともに 18～29 歳では「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」が最も高く、40～50 歳代では「備蓄品に男女双方のニーズを反映させること」が最も高い

防災における男女共同参画の視点は、全体では「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」が 58.3%と最も高く、次いで「備蓄品に男女双方のニーズを反映させること」が 58.0%、「避難所の管理運営に男女双方の意見を積極的に取り入れること」が 53.5%となっています。

性別年齢別では、男女ともに「18～29 歳」では「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」が最も高く、「40 歳代」「50 歳代」では「備蓄品に男女双方のニーズを反映させること」が最も高くなっています。

防災分野での男女共同参画に重要だと思うこと

		総数	女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと	防災分野の会議など、女性が参加すること	防災や災害現場での活動に必要となる知識や技術をもった女性の育成	災害に関する男女共同参画の視点を導入すること	日頃から地域の男女共同参画を進めること	避難所の管理運営に男女双方の意見を積極的に取り入れること	備蓄品に男女双方のニーズを反映させること	男女共同参画の視点を活かす必要はない	その他	無回答
全 体		963	58.3	27.6	30.7	34.5	33.6	53.5	58.0	2.4	1.2	2.6
性別	男 性	414	62.8	30.7	29.5	36.5	37.0	52.2	52.7	4.1	1.0	2.2
	女 性	545	55.0	25.5	31.9	33.2	31.4	54.5	62.0	0.9	1.5	2.9
男性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	63.2	21.1	21.1	26.3	26.3	42.1	42.1	5.3	-	-
	30 ～ 39 歳	37	48.6	18.9	10.8	29.7	32.4	45.9	37.8	5.4	2.7	2.7
	40 ～ 49 歳	57	56.1	31.6	31.6	35.1	29.8	49.1	57.9	14.0	3.5	-
	50 ～ 59 歳	79	57.0	29.1	25.3	35.4	41.8	57.0	59.5	2.5	1.3	1.3
	60 ～ 69 歳	88	65.9	40.9	36.4	50.0	37.5	50.0	54.5	1.1	-	3.4
	70 ～ 79 歳	114	71.9	30.7	35.1	33.3	42.1	57.9	51.8	1.8	-	3.5
女性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	71.1	28.9	23.7	39.5	31.6	60.5	68.4	-	-	-
	30 ～ 39 歳	52	40.4	23.1	21.2	19.2	38.5	46.2	55.8	1.9	1.9	1.9
	40 ～ 49 歳	87	50.6	27.6	36.8	29.9	32.2	56.3	59.8	-	1.1	-
	50 ～ 59 歳	116	56.0	31.0	37.1	40.5	31.9	58.6	64.7	1.7	1.7	1.7
	60 ～ 69 歳	119	57.1	21.8	29.4	35.3	27.7	56.3	67.2	-	0.8	1.7
	70 ～ 79 歳	132	56.1	22.0	32.6	30.3	30.3	49.2	56.8	1.5	2.3	8.3

互いの性差の理解

男女ともに「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」を重視する割合が6割を超えています。

POINT

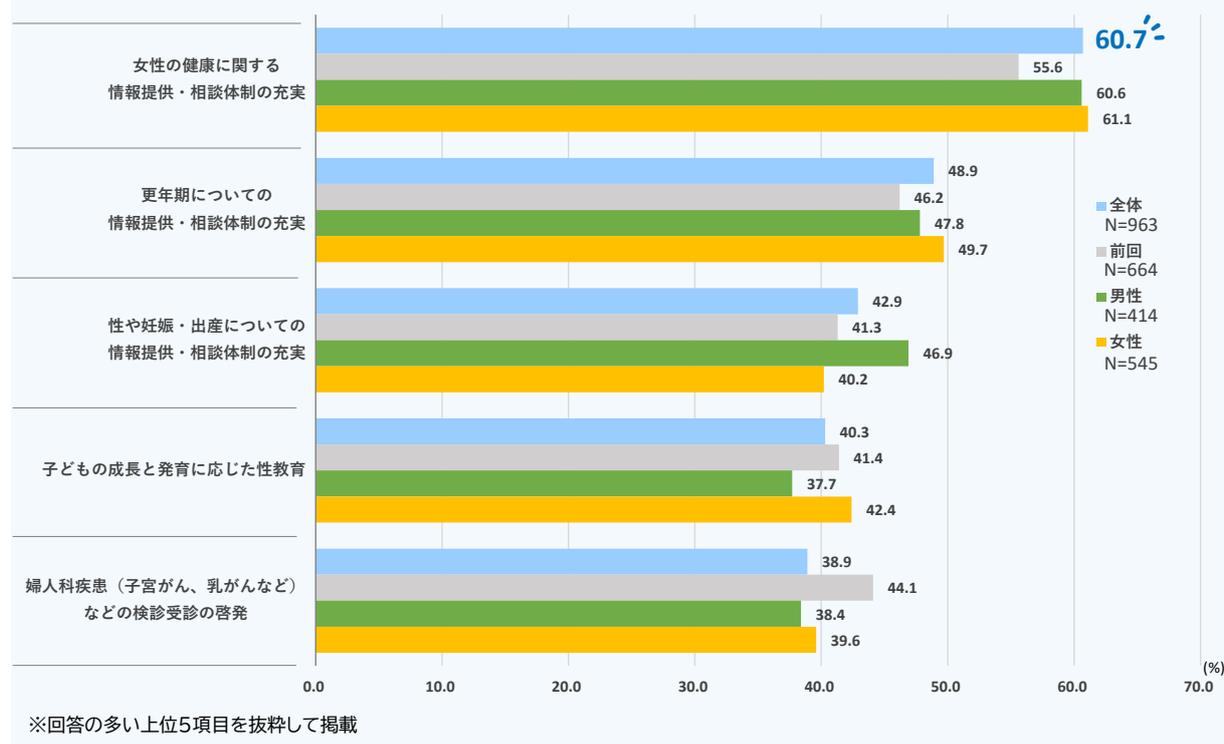
- 「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」との回答は男性が 60.6%、女性が 61.1%
- 前回調査と比べ、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が 5.1 ポイント上昇し、「婦人科疾患(子宮がん、乳がんなど)などの検診受診の啓発」は 5.2 ポイント低下

女性特有の健康上の問題に対する理解の重要性は、全体では「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が 60.7%と最も高く、次いで「更年期についての情報提供・相談体制の充実」が 48.9%、「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」が 42.9%となっています。

前回調査と比べて、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が 5.1 ポイント上昇し、「婦人科疾患(子宮がん、乳がんなど)などの検診受診の啓発」は 5.2 ポイント低下しています。

男女別では、それぞれの項目で大きな差は見られず、男性にとっても、女性特有の健康上の問題が重要であるとの認識が広まっていると考えられます。

女性特有の健康上の問題を考えるうえで重要だと思うこと



男女共同参画社会の実現のために行政に望むこと

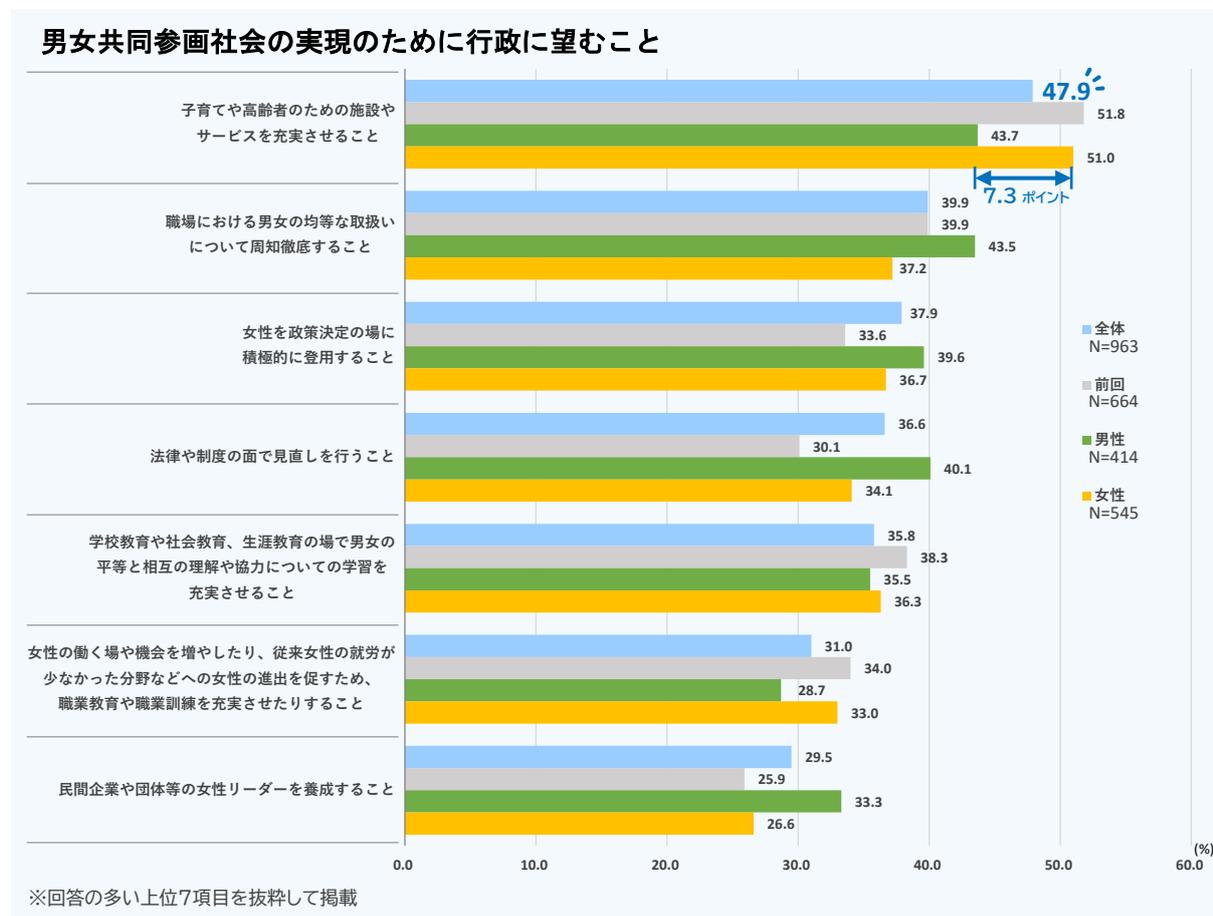
保育・介護の施設やサービスの充実を求める割合が高くなっています。

POINT

- 「男女共同参画社会」を形成していくために、行政が力を入れるべきことについて、全体では「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実させること」が47.9%と最も高い
- 女性は「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実させること」の割合が男性より7.3ポイント高い

「男女共同参画社会」を形成していくために、行政が力を入れるべきことについて、全体では「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実させること」が47.9%と最も高く、次いで「職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底すること」が39.9%、「女性を政策決定の場に積極的に登用すること」が37.9%、「法律や制度の面で見直しを行うこと」が36.6%となっています。

男女別で見ると、「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実させること」の割合は、女性が51.0%と、男性の43.7%より7.3ポイント高くなっています。



男女共同参画に関する市民意識調査
報告書（概要版）

令和7年11月 発行

富山市市民生活部市民協働相談課

〒930-8510 富山市新桜町7番38号

TEL 076-443-2051